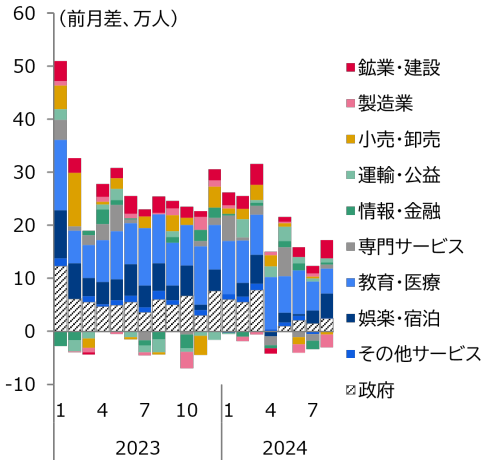
米国

雇用統計（2024年8月）

景気後退入りとの判断は時期尚早、先行き「AI失業」に注視を

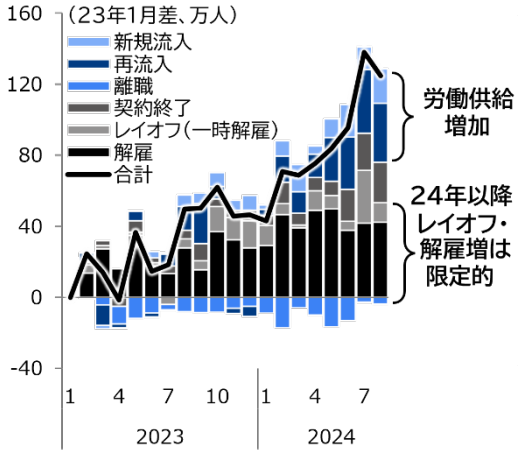
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



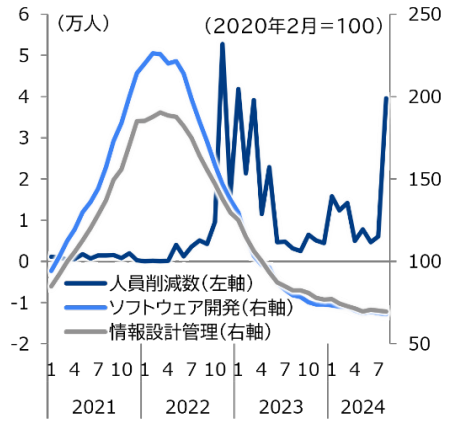
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業者数の失業理由別内訳



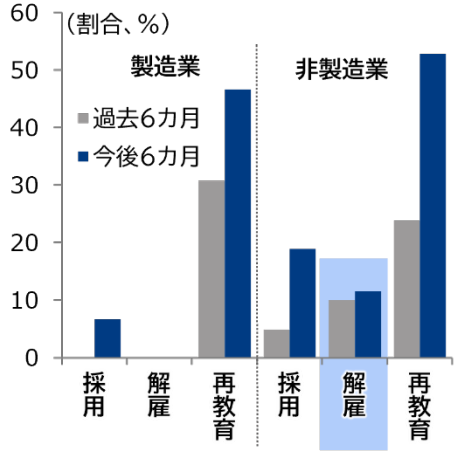
注：契約終了は、派遣業務を終えた労働者を指す。
出所：Macrobond、米国労働省より三菱総合研究所作成

3 テクノロジー業界の人員削減数、テクノロジー関連職種の求人数



注：テクノロジー業界とは、情報技術サービス、通信機器業種などの総称。
出所：FRED、Challenger, Gray & Christmas、Macrobondより三菱総合研究所作成

4 AI利活用を受けた企業の対応方針



出所：Jaison R. Abel et al.(2024) "AI and the Labor Market: Will Firms Hire, Fire, or Retrain?" Federal Reserve Bank of New York Liberty Street Economicsより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の非農業部門雇用者数は前月差+14.2万人（前月同+8.9万人）と伸びが拡大した。産業別にみると、教育・医療（同+4.7万人）や、娯楽・宿泊（同＋4.6万人）などが全体を押し上げた。一方、情報・金融（同+0.4万人）が低い伸びにとどまり、製造業（同▲2.4万人）は減少した（図表1）。
- 失業率は4.2%と前月（4.3%）から低下した。前月のハリケーンの影響が解消され、レイオフが減少したことが主因だ。労働参加率は62.7%と前月から横ばい、平均時給上昇率は前年比+3.8%（前月同+3.6%）と伸びが拡大した。

基調判断と今後の流れ

- 労働需要は軟化している。失業率の上昇から景気後退を判断する方法「サームルール」に基づくと、2カ月連続でルールに抵触、景気後退入りが示唆される。
- もっとも、失業者数の内訳をみると、ハイペースでの移民流入などにより、新たに仕事を探し始めた「新規流入」などが全体を押し上げている。「レイオフ」や「解雇」の増加は限定的で、景気後退入りと判断するには早計だろう（図表2）。
- 先行き、労働市場は底堅い推移を予想する。既往の高金利の影響が顕在化し、労働需要の鈍化は続く。ただ、堅調な業績を受け、企業の資金繰りには余裕があるため、雇用の急減速は回避しよう。25年央にかけ、雇用の伸びは現失業率の維持に必要な約15万人/月を切り、失業率は4.5%程に上昇するとみる。
- AIの雇用影響に注目だ。AIによる自動化などを受け、テクノロジー業界の人員削減が増加、関連職種の求人数はコロナ禍前を割り込む（図表3）。企業の方針をみると、今後、製造・非製造業ともにAI活用に向けた採用増が見込まれる。しかし、非製造業では解雇も続くとみられ、失業急増には注意だ（図表4）。
- 金融政策について、FRBは9月以降、年内0.75%ポイント程度利下げするとみる。既に求人数／失業数の倍率は1.1倍と概ね均衡しており、現在の高金利を維持すると、失業が急増する恐れがある。25年以降は、11月大統領選挙後の政策変更や物価・雇用のバランスを考慮し、段階的に利下げを進めるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.